

ICT を活用した政策に関する、政策分野間のニーズの差異について ～ 1万人政策ニーズ調査を踏まえて ～

平成 27 年 9 月 17 日

このレポートについて

平成 26 年 11 月に、全国 1 万人を対象として、地域における ICT を活用した政策へのニーズに関するアンケート調査を行いました。

調査の目的:	地域における問題を解決するために推進されている情報通信技術を活用した各種政策に対する、市民の関心や認知、ニーズについて明らかにすること
調査対象:	全国の成人男女
調査方法:	インターネットによるアンケート調査
調査期間:	平成 26 年 11 月 20 日～12 月 17 日
回答者数:	総回答数 11,006 通 うち政策ニーズ分析対象 9,929 通

このレポートでは、これら調査の結果明らかになった、各種政策へのニーズについて、政策分野ごとの差異や特徴を明らかにします。

調査概要

この調査では、私たちの生活に関係の深い政策分野を 11 選択し、それぞれについて ICT を活用して地域の課題の解決を図る政策を 2～4 種抽出し、それぞれの政策に対する認知、関心、また自身が生活する地域で推進して欲しいかの推進要望の観点から調査を行いました。また、回答の傾向を分析できるよう、回答者の属性について調査を行っています。

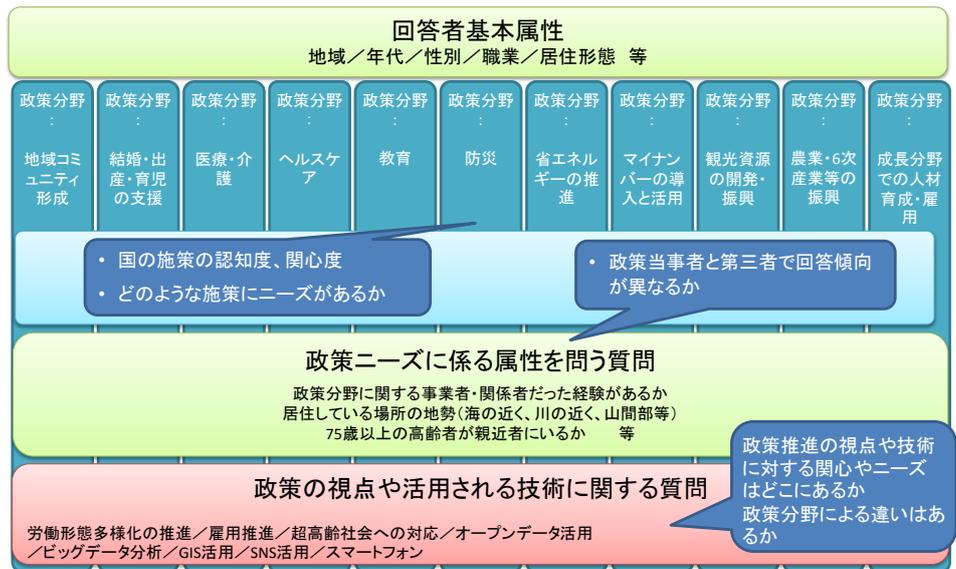


図 1 調査項目の枠組み

これらの調査項目の枠組みは、図1のように整理されます。

以下に、調査項目、政策への認知度、政策への関心、政策分野ごとに重視してほしい事柄についての分析結果を示し、政策分野間での比較を行います。

政策への認知及び関心

本調査で政策の認知・関心及び推進要望を調査した政策分野と政策、またそれぞれの政策について知っている、あるいは関心があるとの回答割合について、図 2 に示します。

[1] 政策への関心

全体を通じて関心の高い政策の上位 5 位を挙げると、「災害時の情報発信におけるインターネットサービスの活用」「防災マップの積極的な発信、災害時に参照可能な仕組みの整備」「各種機関の情報収集・発信、地域を越え

る相互連携の仕組みの整備」「災害時の人命救助や危険作業に使えるロボット等の開発・導入」「社会保障の手続きで利用条件の確認にマイナンバーを用いる」となりました。防災分野の各種政策が最も高い関心を集め、次いで、マイナンバー導入の政策への関心が高くなっています(図2 赤字、下線)。

逆に関心の低い政策としては、「結婚に関する自治体の支援の充実」が際立っており、「出産・育児に関する情報交換や自治体による情報発信の充実」「起業家に対しての支援」「ICTを活用した地域の人と旅行者が交流を図れる仕組みの構築」「6次産業化の推進」と続いています(図2 青字、下線)。

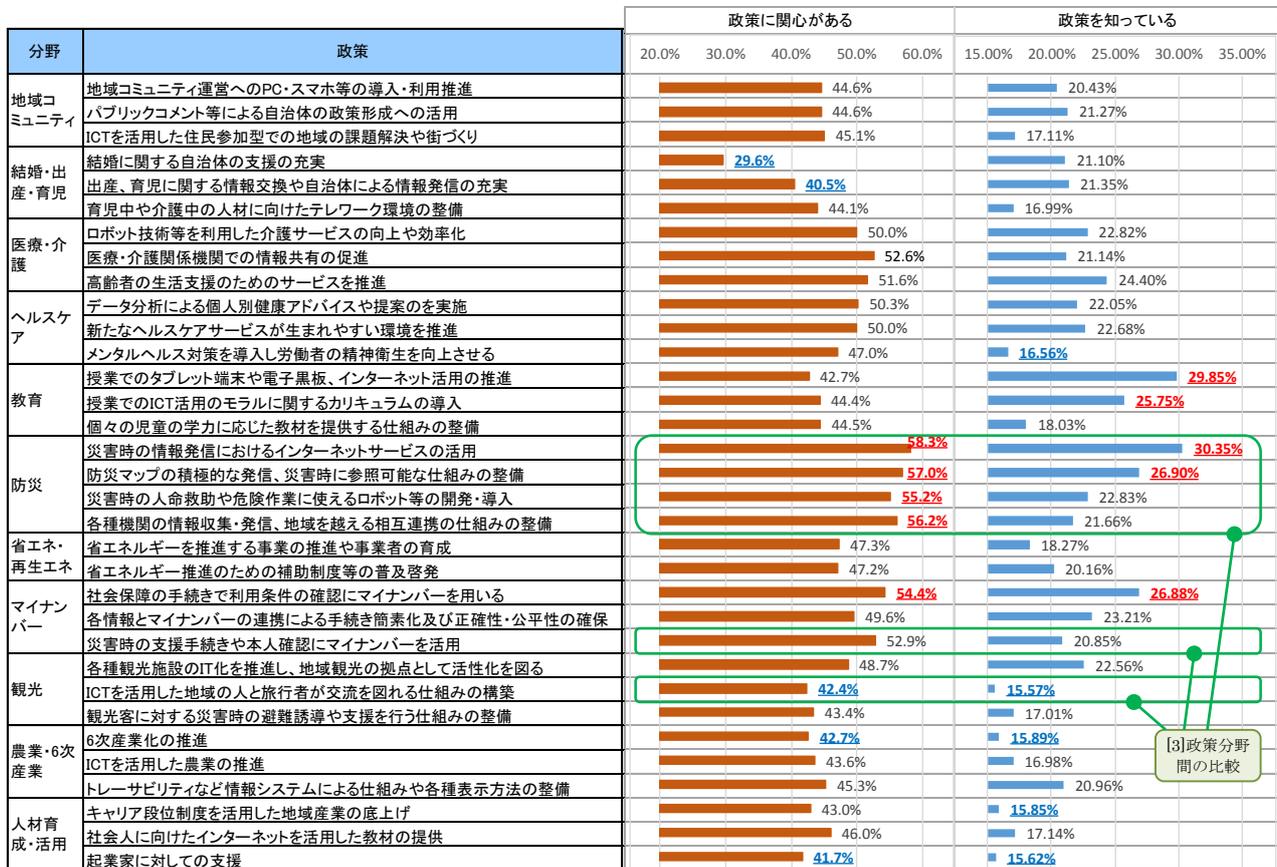


図2 調査対象の政策と認知及び関心の割合

[2] 政策への認知

政策を「知っている」との回答割合の上位5位は、「災害時の情報発信におけるインターネットサービスの活用」「授業でのタブレット端末や電子黒板、インターネット活用の推進」「防災マップの積極的な発信、災害時に参照可能な仕組みの整備」「社会保障の手続きで利用条件の確認にマイナンバーを用いる」「授業でのICT活用のモラルに関するカリキュラムの導入」となりました。関心の高い政策と共通のものも多いですが、授業へのタブレット端末等の導入については、関心はあまり集めていないものの認知度は比較的高い結果となりました(図2 赤字、下線)。

逆に認知度の低い政策としては、低い順に「ICTを活用した地域の人と旅行者が交流を図れる仕組みの構築」「起業家に対しての支援」「キャリア段位制度を活用した地域産業の底上げ」「6次産業化の推進」「メンタルヘルス対策を導入し労働者の精神衛生を向上させる」があがりました(図2 青字、下線)。いずれの政策も、平成26年度に各省庁で積極的に取り組まれている政策ですが、平成26年11月の時点では、他の政策のように実施内容が認知されていないようです。政策を実施してまだ期間が浅く、具体的な成果が地域で十分に知られるほどには広がっていない状況が想定されます。

[3] 政策分野間の比較

防災に係る政策は、一見すると全般的に関心も認知も高いように感じられますが、個別に比較すると、政策ごとの差異が見られます(図中緑枠)。防災分野の政策の中では、「災害時の人命救助や危険作業に使えるロボット等の開発・導入」「各種機関の情報収集・発信、地域を越える相互連携の仕組みの整備」は、他の2つの政策と比較して、関心は同様に高いものの認知は他の政策と比較して十分とは言えません。「災害時の支援手続きや本人確認にマイナンバーを使用」(マイナンバー分野)には防災分野の政策に近い関心が寄せられていますが、認知度は低くなっています。「観光客に対する災害時の避難誘導や支援を行う仕組みの整備」(観光分野)は、防災分野だけでなく観光分野の他の政策と比較しても、関心度も認知度も低い値になっています。

政策への推進要望

次に、それぞれの政策に対して、自分が生活する地域で推進して欲しいか(推進要望)を集計した結果について、図3に示します。

[1] 推進して欲しい政策

「推進して欲しい」との要望が高かった政策は、回答割合の高いものから「防災マップの積極的な発信、災害時に参照可能な仕組みの整備」「災害時の情報発信におけるインターネットサービスの活用」「各種機関の情報収集・発信、地域を越える相互連携の仕組みの整備」「災害時の人命救助や危険作業に使えるロボット等の開発・導入」「高齢者の生活支援のためのサービスの推進」が挙がっています(図3 赤字、下線)。今後の高齢社会を支える政策の中でも「高齢者の生活支援のためのサービスの推進」については、従来からの医療・介護のサービスに加えて、地域での具体的な必要性が高まっていることを示していると考えられます。

[2] 推進して欲しくない政策

逆に「推進して欲しくない」との回答割合が他よりもやや高かった政策としては、「結婚に関する自治体の支援の充実」「授業でのタブレット端末や電子黒板、インターネット活用の推進」「各情報とマイナンバーの連携による手続き簡素化及び正確性・公平性の確保」「新たなヘルスケアサービスが生まれやすい環境を推進」「データ分析による個人別健康アドバイスや提案の実施」が挙がっています(図中赤字、下線)。

[3] 政策分野間での比較

医療・介護分野の政策については「推進して欲しい」との回答割合が他の政策と比較して高い方であるのに対して、ヘルスケア分野の政策に対しては、他の政策分野と比べて「推進して欲しくない」との回答割合が全般的に高い結果になりました(図中緑枠)。今後の高齢社会を支えるために、医療や介護のサービスだけでなく、それらサービスの必要性を下げ、地域の活力を高めるための健康増進の取組が必要とされており、地域でも取り組みを進めていますが、ICTを活用した新たなサービスの推進に対しては、まだ理解が十分に進んでいるとは言えないようです。

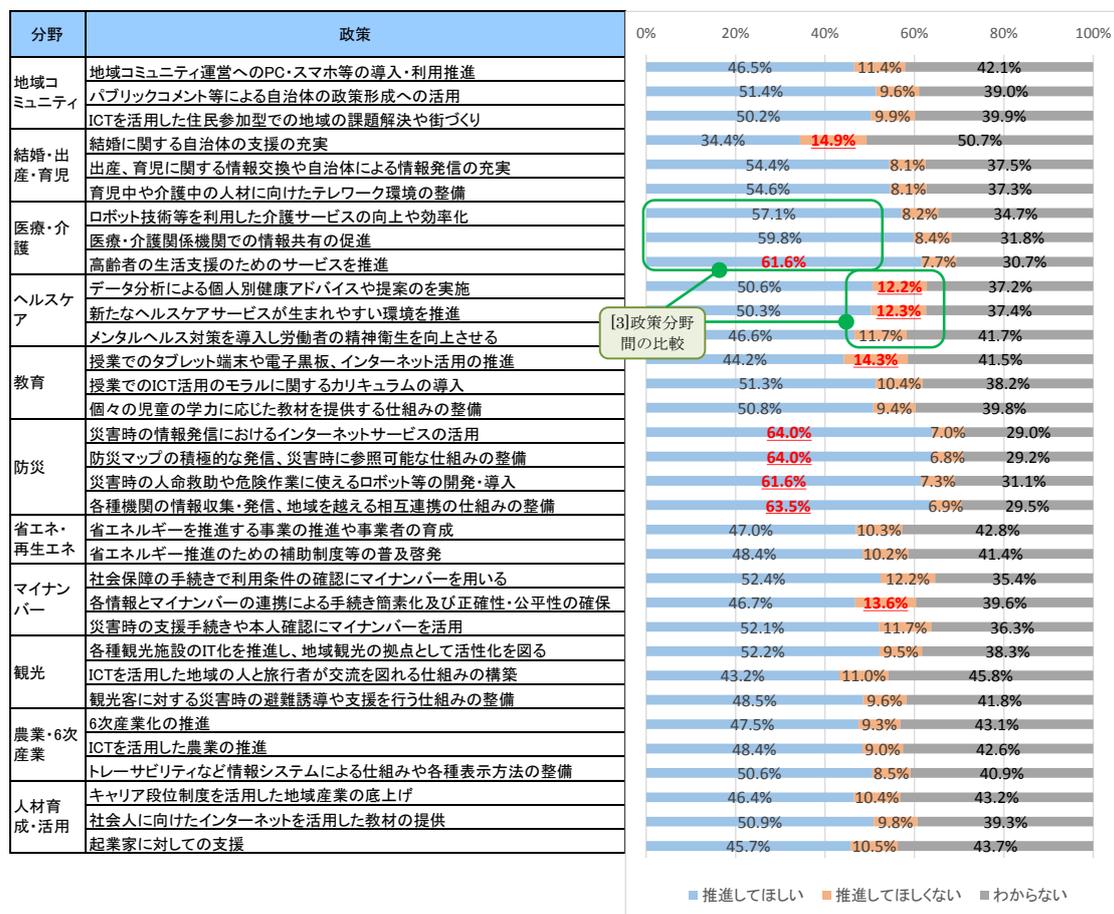


図3 調査対象の政策への推進要望

政策分野ごとに重視してほしい事項

最新の技術や社会情勢への対応等に係るポイントを9つ示し、政策分野ごとに、政策の推進において重視してほしいと考える事項を選択した(複数選択)回答の結果を表1に示します。

教育やマイナンバー、また医療・介護及びヘルスケアの各分野では、パーソナルデータの保護に対して比較的高いニーズが示されています。中でも医療・介護分野や健康維持・増進の分野については、関係者間での情報の連携を行う政策に対して高い関心や推進要望が示されている一方でパーソナルデータの保護への要望が高くなっており、住民の医療情報や健康情報等の機微な情報の有効活用と、パーソナル情報の確実な保護の両立が求められていると考えられます。

	地域コミュニティ		結婚・出産・育児		医療・介護		ヘルスケア		教育		防災		省エネ・再生エネ		マイナンバー		観光		農業・6次産業		人材育成・活用		
	超高齢社会への対応	労働形態の多様化への対応	超高齢社会への対応	労働形態の多様化への対応	超高齢社会への対応	労働形態の多様化への対応	超高齢社会への対応	労働形態の多様化への対応	パーソナルデータの保護	オープンデータの活用	超高齢社会への対応	オープンデータの活用	ビッグデータの分析	パーソナルデータの保護	オープンデータの活用	ビッグデータの分析	パーソナルデータの保護	オープンデータの活用	ビッグデータの分析	雇用促進	労働形態の多様化への対応	雇用促進	労働形態の多様化への対応
1位	28.2%	28.2%	37.2%	27.3%	11.8%	29.2%	11.8%	21.3%	16.5%	16.7%	22.6%												
2位	15.8%	19.0%	11.5%	13.1%	10.4%	13.9%	11.6%	5.4%	10.6%	15.2%	22.4%												
3位	12.3%	9.1%	9.4%	8.6%	8.6%	13.6%	6.3%	5.1%	10.2%	9.8%	7.2%												
4位	8.7%	6.1%	8.8%	7.2%	7.6%	11.1%	6.2%	4.8%	9.4%	5.4%	5.3%												
5位	8.5%	4.8%	7.0%	6.6%	7.5%	9.9%	6.0%	4.3%	6.8%	5.2%	5.2%												
6位	6.0%	4.7%	5.9%	6.1%	6.9%	8.7%	4.8%	4.0%	6.8%	4.4%	5.0%												
7位	5.2%	4.5%	5.3%	5.5%	6.1%	5.1%	4.7%	3.5%	6.3%	4.1%	4.8%												
8位	5.2%	2.9%	5.1%	5.3%	4.1%	3.5%	4.5%	3.1%	5.0%	3.2%	3.1%												
9位	2.9%	2.5%	5.1%	3.6%	3.0%	3.3%	4.1%	2.6%	3.5%	2.8%	1.8%												
わからない又は、あてはまるものはない	46.7%	51.1%	42.0%	48.2%	59.9%	44.2%	63.0%	62.0%	56.4%	61.5%	55.5%												

表1 政策分野ごとに重視してほしい事項(政策分野ごとに、9種の事項から複数回答)

考察

政策への関心や認知、推進要望の傾向に関する政策分野横断的な分析結果を踏まえた、今後のICT活用の方向性としては、以下のように、関心の高い政策と、密接に関係するが関心や認知が進んでいない政策を、それらの関連を理解しやすいよう普及し、認知・関心の向上を図ることが考えられます。

- ・ 災害対策に関する住民への情報提供や防災訓練を実施する際には、観光客や買い物客等を含む土地勘のない住民・来訪者の避難誘導、マイナンバーの利用を含む避難所対応、さらに他の地域の関連機関との連携なども取り入れたプログラムとして、避難誘導後の被災者対応や支援についても住民の理解のもと円滑に進められるような準備を進める。
- ・ 地域住民の健康増進の成果による、地域活動の活性化や産業の振興、また健康保険や介護保険の財政に与える効果などについて住民にわかりやすく情報提供し、健康増進にかかる各種事業への参加や、民間サービスの活用を促していく。
- ・ 医療福祉分野やヘルスケア分野では、個人の詳細な属性情報の活用によってより高い効果が期待できるが、情報の利用範囲の明確化や管理方策の整備により、パーソナル情報の保護との両立を図る。特に、複数の関係者の間で責任が不明瞭にならないようにすること、実施状況を検証できる仕組みを整備すること、サービス対象者の個人にも管理方法や実施状況が分かるようにして、信頼を醸成することが重要と考えられる。

4 ページまでに示した分析結果のほかに、地域別の特徴に関する分析や、政策分野ごと回答者の属性に基づく分析等を行っています。政策分野ごとの分析結果の一部分は、既に発表済みのレポートでも公表していますが、未発表の分析結果もありますので、関心のある方はお気軽にお問い合わせください。

分析 パイプドビットズ総合研究所 出口 太郎

このレポートに関するお問い合わせ先: 株式会社パイプドビットズ パイプドビットズ総合研究所 出口太郎
電話: 03-5575-6601 e-mail: pb-lab@pi-pe.co.jp